

| | |
|------------------|---|
| Title | ヒューマンサイエンスビジネス発展における国家の役割 |
| Sub Title | |
| Author | 山口ひろみ(Yamaguchi, Hiromi) 田中滋 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 2001 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 2001年度経営学 第1736号 可能 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1736 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

| | | | | | |
|--|-------|------|----------|----|--------|
| 所属ゼミ | 田中研究会 | 学籍番号 | 80029008 | 氏名 | 山口 ひろみ |
| (論文題名) | | | | | |
| ヒューマンサイエンスビジネス発展における国家の役割 | | | | | |
| (内容の要旨) | | | | | |
| <p>20世紀は、人類が大量生産、大量消費、大量廃棄という経済システムを確立させ物質的な豊かさを手に入れた時代であったが、環境問題、人口増加による食料問題やエネルギー問題、先進国においては、高齢化が進み、人類が今まで体験したことがない生活習慣病などの新たな病気との闘いを余儀なくされた。</p> <p>21世紀、人類は、地球の生態系を健全に維持しながら、現在抱える様々な問題を解決していかなければならないが、特に、人間の生命に直接関係するヒトゲノム解析の基礎研究は、遺伝子診断、遺伝子治療、ゲノム創薬、再生医療、オーダーメイド医療へと応用されることで問題の1つを解決する可能性がある。そしてそれらは、より高いレベルの革新的な医薬・栄養素への要求を満たすため、我々にとって成長させるべき産業であると言えよう。と同時に1990年からの「失われた10年」以降も低迷を続ける我が国の経済にとっては、この成長分野であるバイオテクノロジー産業を成長させていくことは、経済再生のキーポイントとして非常に重要である。</p> <p>本論文では、バイオテクノロジー、ゲノム、ポストゲノムの革新的技術や研究開発から生まれる産業の内、最終的に医療技術や創薬など人類の生命に直接関係する分野のビジネスをヒューマンサイエンスビジネスと定義し、この分野の発展における国家の関与の必要性とそのあり方を研究した。</p> <p>まず、ヒューマンサイエンスビジネスの特徴として、人間の生命に深く関与する、また、基礎研究に対する初期投資が多く、不確実性が高い新しい分野であるだけに、その発展には人材育成、資金調達、法整備等において国家の役割が重要であることを説明し、その発展過程においては基礎研究を産業に結びつける仕組みとして産学連携やベンチャー企業育成が必要であることを述べた。</p> <p>次に、ヒューマンサイエンスビジネスの先進国である米国の状況を研究した。米国の現在の経済発展は、市場原理に基づくものだと考えられがちである。しかし、米国は、1970年代の経済低迷の反省から、革新的技術による経済成長を目指し、プロパテント政策、「バイ・ドール法」を1980年代初頭に打ち出していた。更に、科学技術分野への研究開発費の集中的投資と競争的資金の導入による資金の効率的運用、その産業化のためにSBIR制度等を定めるなど、新産業創出において政府が非常に大きな役割を果たしていることを指摘した。</p> <p>米国や他国の取組みを踏まえた上で、我が国の状況を見てみると、競争的資金やSBIR等は導入されているものの、ヒューマンサイエンス分野関連省庁の足並みがそろわず、資金が効率的に運用されていない状況であることがわかった。</p> <p>また、直接金融による資金調達としてプロジェクトファイナンスによる研究開発資金の流動化の可能性を研究したが、我が国の家計の投資状況などをかんがみると、今すぐには実現性が低いように思われた。</p> <p>従って、国家の役割として今すぐ取り組むべきこととして、政策の明確化、各省庁間の連携、助成金の競争的資金の拡充とそれを効率的に運営するための評価方法の確立、助成金の使用用途における規制緩和を挙げた。</p> <p>その次の段階としては、ヒューマンサイエンス分野新規企業の直接金融による資金調達が考えられるが、その際は、バリューチェーン上の産業分類と事業段階の2つの要素をかんがみ、リスクとリターンを計算してファイナンスをする必要があることを指摘した。しかし、他産業の事業初期段階に比べ、不確実性が高く、収益が上がるまでに時間がかかることから、資金調達には、公的資金、市場からの調達、大手とのアライアンスの3つを組み合わせたことが重要であることを示唆した。</p> | | | | | |